



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 東プレ

上場取引所 東

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 露木 好則

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	47,328	16.2	4,806	4.7	4,676	2.9	2,323	△8.8
24年3月期第2四半期	40,747	—	4,591	—	4,544	—	2,547	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,090百万円 (△1.7%) 24年3月期第2四半期 2,126百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	46.39	—
24年3月期第2四半期	50.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	104,250	70,557	63.0	1,310.82
24年3月期	102,098	68,940	62.8	1,279.72

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 65,657百万円 24年3月期 64,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
25年3月期	—	8.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	6.8	7,500	△16.6	8,000	△16.8	4,200	△18.7	83.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

最近の業績動向を踏まえ、平成24年4月27日に公表した業績予想値を修正いたしましたのでお知らせいたします。

なお、詳細につきましては四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」、本日別途公表いたしました「平成25年3月期第2四半期業績予想と実績値の差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	54,021,824 株	24年3月期	54,021,824 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	3,933,108 株	24年3月期	3,932,612 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	50,088,793 株	24年3月期2Q	50,095,993 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①概況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主要な取引先である自動車業界におきまして、国内の自動車生産・新車販売は、エコカー補助金による需要喚起により、震災前の一昨年の水準まで回復しました。また、北米におきましても米国経済が引き続き堅調に推移していることから、新車販売は前年同期を上回る水準で推移しております。

しかしながら、不安定な国際情勢、高い水準で停滞する円相場、エコカー補助金終了による反動減などにより先行きの不透明さは増しております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高 473 億 2 千 8 百万円、前年同期比 65 億 8 千 1 百万円の増収 (16.2%増)、営業利益 48 億 6 百万円、前年同期比 2 億 1 千 5 百万円の増益 (4.7%増)、経常利益 46 億 7 千 6 百万円、前年同期比 1 億 3 千 2 百万円の増益 (2.9%増)、四半期純利益 23 億 2 千 3 百万円、前年同期比 2 億 2 千 4 百万円の減益 (8.8%減) となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、国内では自動車生産台数の回復により受注・生産は、堅調に推移いたしました。また、北米におきましては受注・生産は、米国新車販売が好調に推移していることに加え、新規車種の立ち上がりにより、前年同期を大幅に上回る水準で推移したことから、プレス関連製品事業全体での売上高は 279 億 8 千 9 百万円、前年同期比 42 億 7 千万円の増収 (18.0%増)、セグメント利益 (営業利益) は、償却費負担の増加の影響などにより 38 億 3 千 1 百万円、前年同期比 1 億 9 千 4 百万円の減益 (4.8%減) となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、トラック需要は補助金効果などにより旺盛に推移していることから、冷凍車の全体需要は、昨年先送りされた車両更新分を含め回復し、受注・生産は前年同期を上回りました。また、冷凍輸送部門におきましても堅調に推移したことから、定温物流関連事業全体での売上高は 155 億 9 千 1 百万円、前年同期比 21 億 8 千 8 百万円の増収 (16.3%増)、セグメント利益 (営業利益) は、売上高の回復にともない 6 億 7 千 9 百万円、前年同期比 4 億 6 千 9 百万円の増益 (223.3%増) となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、住宅用換気システムの受注が、住宅税制の行方を見極めようとする消費者動向による住宅着工戸数の落ち込みにより減少し、また空調設備向け産業用送風機についても輸出用含め設備投資の手控えにより受注が前年同期に比べ減少しました。

一方、電子機器部門におきまして、キーボード「REALFORCE」の販売台数を伸ばし、さらにタッチパネル関連製品の受注も伸展したことから、その他の事業全体での売上高は 37 億 4 千 6 百万円、前年同期比 1 億 2 千 2 百万円の増収 (3.4%増)、セグメント利益 (営業利益) は空調機器部門の売上高減少の影響により 2 億 9 千 5 百万円、前年同期比 6 千万円の減益 (16.9%減) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金、有価証券が減少したことから、573 億 6 千 9 百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産において、主に Topre America Corporation および東普雷 (佛山) 汽車部件有限公司への設備投資の進展にともない建設仮勘定、機械装置及び運搬具が増加したことから、468 億 8 千万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ 21 億 5 千 2 百万円増加の 1,042 億 5 千万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払金が増加しましたが、未払法人税等が減少したことから

278億4千6百万円となりました。

固定負債では、主に海外子会社への設備投資に係る長期借入金が増加したことから、58億4千5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円増加の336億9千2百万円となりました。

(純資産の部)

利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定のマイナス幅が縮小したことから、保有する有価証券の評価額の含み益の縮小によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、前連結会計年度末に比べ16億1千7百万円増加の705億5千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含め、前期末に比べ15億5千6百万円減少し200億8千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億5千3百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益42億5百万円、非資金取引である減価償却費25億3千7百万円、仕入債務の増加6億5千9百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加14億2百万円、法人税等の支払額37億1千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億7千6百万円の減少となりました。主な増加要因は定期預金の払戻、有価証券の売却及び償還による収入36億円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出64億6千6百万円、子会社株式の取得による支出21億9千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5千3百万円の増加となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入15億3千4百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出3億6千3百万円、配当金の支払額3億9千9百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ平成24年4月27日公表の予想値を修正いたします。本日別途公表しております「平成25年3月期第2四半期業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,620	13,161
受取手形及び売掛金	20,410	21,828
有価証券	7,835	5,592
金銭債権信託受益権	5,400	4,900
たな卸資産	7,742	8,068
その他	3,579	3,819
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	59,587	57,369
固定資産		
有形固定資産	26,956	32,004
無形固定資産	427	421
投資その他の資産		
投資有価証券	13,783	13,197
その他	1,366	1,278
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	15,126	14,454
固定資産合計	42,511	46,880
資産合計	102,098	104,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,058	18,832
短期借入金	-	69
1年内返済予定の長期借入金	723	717
未払法人税等	3,696	1,428
賞与引当金	1,226	1,312
役員賞与引当金	87	42
製品保証引当金	204	209
資産除去債務	53	53
その他	4,126	5,181
流動負債合計	28,176	27,846
固定負債		
長期借入金	1,850	2,947
長期未払金	859	830
繰延税金負債	2,067	1,830
P C B 処理引当金	38	38
その他	167	199
固定負債合計	4,982	5,845
負債合計	33,158	33,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	56,344	58,245
自己株式	2,464	2,465
株主資本合計	64,330	66,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,120	1,245
為替換算調整勘定	2,350	1,819
その他の包括利益累計額合計	230	573
少数株主持分	4,840	4,900
純資産合計	68,940	70,557
負債純資産合計	102,098	104,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	40,747	47,328
売上原価	32,087	38,084
売上総利益	8,659	9,243
販売費及び一般管理費	4,068	4,437
営業利益	4,591	4,806
営業外収益		
受取利息	66	51
受取配当金	111	114
固定資産賃貸料	50	49
保険配当金	61	11
その他	77	72
営業外収益合計	367	299
営業外費用		
支払利息	16	14
為替差損	345	401
その他	52	13
営業外費用合計	413	429
経常利益	4,544	4,676
特別利益		
固定資産売却益	12	13
特別利益合計	12	13
特別損失		
固定資産除却損	8	68
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	-	399
ゴルフ会員権評価損	-	15
その他	-	1
特別損失合計	8	485
税金等調整前四半期純利益	4,548	4,205
法人税、住民税及び事業税	2,103	1,502
法人税等調整額	198	250
法人税等合計	1,905	1,753
少数株主損益調整前四半期純利益	2,642	2,451
少数株主利益	94	128
四半期純利益	2,547	2,323

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,642	2,451
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	700	892
為替換算調整勘定	184	531
その他の包括利益合計	516	360
四半期包括利益	2,126	2,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,046	1,980
少数株主に係る四半期包括利益	80	110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,548	4,205
減価償却費	2,394	2,537
賞与引当金の増減額(は減少)	50	85
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	45
製品保証引当金の増減額(は減少)	13	5
前払年金費用の増減額(は増加)	113	10
受取利息	66	51
受取配当金	111	114
支払利息	16	14
為替差損益(は益)	233	393
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	399
固定資産売却損益(は益)	12	13
固定資産除却損	8	68
売上債権の増減額(は増加)	2,437	1,402
仕入債務の増減額(は減少)	2,008	659
たな卸資産の増減額(は増加)	1,110	272
その他	753	203
小計	4,828	6,277
利息及び配当金の受取額	130	120
利息の支払額	16	27
その他	-	0
法人税等の支払額	1,130	3,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811	2,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	498	2,001
有価証券の取得による支出	1,141	-
有価証券の売却及び償還による収入	99	1,599
有形固定資産の取得による支出	2,747	6,466
投資有価証券の取得による支出	658	419
投資有価証券の売却及び償還による収入	950	531
信託受益権の取得による支出	300	300
信託受益権の償還による収入	300	300
子会社株式の取得による支出	-	2,197
貸付けによる支出	19	22
貸付金の回収による収入	38	38
その他	14	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,964	4,976

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	30	-
短期借入れによる収入	30	70
長期借入金の返済による支出	313	363
長期借入れによる収入	-	1,534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25	37
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	349	399
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	739	753
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119	1,622
現金及び現金同等物の期首残高	20,579	21,642
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	66
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,698	20,086

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,719	13,403	37,122	3,624	40,747		40,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	9	115	226	342	342	
計	23,825	13,412	37,238	3,851	41,089	342	40,747
セグメント利益	4,025	210	4,235	355	4,591		4,591

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,989	15,591	43,581	3,746	47,328		47,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	4	143	295	438	438	
計	28,128	15,596	43,725	4,041	47,766	438	47,328
セグメント利益	3,831	679	4,510	295	4,806		4,806

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「プレス関連製品事業」で14百万円、「定温物流関連事業」で6百万円、「その他」で3百万円それぞれ利益が増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。